



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	99,203		3,809		3,396		1,898	
2021年3月期	99,851	2.3	3,634	32.0	3,293	42.7	2,579	162.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,658百万円 (69.2%) 2021年3月期 5,388百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.78		16.9	5.7	3.8
2021年3月期	134.28		42.7	6.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 72百万円 2021年3月期 46百万円

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	63,514	14,182	21.8	607.38
2021年3月期	55,451	8,884	15.5	448.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,866百万円 2021年3月期 8,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	155	871	4,044	7,633
2021年3月期	5,788	532	4,637	4,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				12.00	12.00	230	8.9	3.8
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	342	17.9	2.8
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		16.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	104,052	4.9	3,831	0.6	3,319	2.3	2,192	15.5	96.04

当社の事業の特性から第3四半期連結会計期間に売上・利益が集中するため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	22,829,781 株	2021年3月期	19,208,181 株
2022年3月期	20 株	2021年3月期	株
2022年3月期	22,661,309 株	2021年3月期	19,208,181 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,079		1,242		1,587		767	
2021年3月期	49,101	3.7	1,846	87.9	2,071	36.6	1,846	157.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.88	
2021年3月期	96.16	

(注)1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,893	11,848	27.6	519.01
2021年3月期	37,532	7,516	20.0	391.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,848百万円 2021年3月期 7,516百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催いたします。なお、当日使用する決算説明資料については、開催前日までに当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が当期の前半にはおおむね沈静化に向かい、それに伴う経済活動再開の動きが拡大し、景気回復への期待が高まりました。一方わが国では感染防止策の適用・解除が繰り返され、全体として厳しい状況が継続しました。さらに原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費・物流費などの高止まりなど各種コスト増が継続しており、依然として景気は先行不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、小売市場では堅調な内食需要に加えて、簡便・即食や健康志向といった食に対する期待感が常態化しました。一方で飲食店向け等の業務用市場では、当期の後半から持ち直しの傾向は見られるものの期初の落ち込みを取り戻すまでには至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは2021年4月よりスタートしました中期経営計画のもと、収益性向上と財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を目指した取り組みを推進し、創造と改革により成長性と収益性のある企業グループを目指し活動しております。

当期においては、新しい生活様式に適合した食に対する時短・簡便志向や健康志向、さらに賞味期限を延長したロングライフ需要にお応えする製品の開発と安定供給に努めるとともに、成長領域として捉えている海外食品事業での展開を強め売上確保を図りました。また様々なモノの価格や輸送費、燃料費などのコスト上昇に対応しつつ、商品の原材料の安定調達を図るとともに、継続的な生産性向上への取り組みや条件改定など原価率低減の活動を行い、利益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高99,203百万円、営業利益3,809百万円、経常利益3,396百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の一部(245百万円)を取り崩し、法人税等調整額を計上したことにより1,898百万円となりました。なお、当連結会計年度から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響により、売上高が3,210百万円減少しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2022年3月期連結会計年度	99,203	3,809	3,396	1,898
2021年3月期連結会計年度	99,851	3,634	3,293	2,579

- (注) 1. 2021年3月期の実績については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を記載しております。
2. 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しております。
3. 当連結会計年度における経営成績等に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が秋季・冬季に需要が高まることと12月のおせち料理関連商品の売上により、第3四半期に集中する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	(参考) 2021年3月期 前連結会計年度				2022年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	21,297 (21.3%)	22,988 (23.0%)	32,165 (32.2%)	23,399 (23.5%)	20,833 (21.0%)	21,713 (21.9%)	31,719 (32.0%)	24,936 (25.1%)
営業利益又は 営業損失(△)	△100	△8	3,337	405	140	42	3,059	567

- (注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を参考に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、主力である水産練り製品・惣菜製品は、簡便・即食に対応した食材として、また家庭の冷蔵庫内の備蓄食材として、主に生竹輪やはんぺん、当社オリジナル製品であるチーちく®やカニカマが年間を通して好調に推移しました。当社独自の製法で作られたすみっこぐらしかまぼこ等のキャラクター蒲鉾も好評を得て、水産練り製品の認知及び消費拡大の一助となりました。また健康価値のニーズに適した糖質0g麺も、カップタイプを含め引き続き順調に販売を拡大しました。さらに秋冬商戦を中心におでん商品や鍋だねなど季節性の高い商品カテゴリーや、正月商戦では盛り付けるだけの手軽なおせちセット商品が売上を伸ばしました。一方、前期に見られた特需的な内食需要増の反動もあり、水産練り製品ではさつま揚げ類が、惣菜系では中華餃子が対前年比で売上減となりました。販売促進として、年間を通して販売店様と一体となった売場展開や、SNSを通じて健康価値や時短・簡便ニーズに適した食材である旨を訴求するプロモーション施策等を実施しました。なお、当社では2022年2月28日店着分より、一部商品に対して価格改定を実施いたしました。本施策による効果が本格的に業績に寄与する時期は、2022年度と想定しています。

利益面では、継続的に生産効率の向上に向けた取り組みを実施しているものの、通期で高止まりが続く原材料価格や燃料コストの増加影響が大きく、また販売促進活動を積極的に行ったことから広告宣伝費等が増えました。

この結果、売上高70,839百万円、セグメント利益2,010百万円となりました。なお、当連結会計年度から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響により、売上高が3,153百万円減少しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
73,182	2,607	70,839	2,010

(注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を記載しております。

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、米国、中国、アジア、欧州の各市場での経済活動の回復に伴い、販売促進活動を強化しました。中国や東南アジアでは、新規取引先の開拓や日系及び現地小売店への展開拡充、取引先のECサイトでの当社商品の取り扱い開始などの活動を行い、カニカマをはじめとする水産練り製品の販売が大きく拡大しました。また、糖質オフ・低カロリー・グルテンフリーなど高い健康価値を食に求める消費者に受け入れられている商品Healthy Noodle(糖質0g麺)が、米国での販売エリアを拡大し、引き続き好調に推移しました。海外拠点が展開するエリア別の売上実績でも、北米、中国と中国以外のアジア、欧州の各地において、いずれも現地通貨ベースで対前年比2桁の伸びを達成しています。一方でコンテナ不足による製品供給の遅延などで一部の地域では販売の機会損失も発生しております。

利益面では、積極的な販促活動による販売促進費の増に加え、グローバルサプライチェーンの混乱が長期化し、深刻なコンテナ不足や海上運賃の高止まり等による運送費が増加しました。しかし利益率の高い水産練り製品をはじめとする自社製品の販売量増と、タイ工場での生産効率向上に向けた継続的な取り組みが増要因として寄与しました。

この結果、売上高11,134百万円、セグメント利益1,117百万円となりました。

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
9,394	581	11,134	1,117

(注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を記載しております。

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業で、小売店・問屋向けの日配系チルド物流の共同配送分の物量が通期で好調に推移しました。また一部エリアで配送業務を新規受託するなど継続的な売上確保に向けた活動が奏功しました。当期前半は緊急事態宣言発出による経済活動の低迷があり、物流量は減少していましたが、宣言解除に伴い期の後半から外食・百貨店向けの物量は増加傾向にあります。また情報システム事業でも、システム機器販売として虹彩認証をベースとした入室管理システムを展開するなど、新分野を開拓し着実な取り組みを行っています。

利益面では、取引先様との条件改定の効果と配送効率を向上させる取り組みが、引き続き増益に寄与しました。さらに物流センターの統廃合による不動産賃借料の削減や、オンライン会議の活用など新常态に適応した費用削減に取り組みました。

この結果、売上高17,229百万円、セグメント利益807百万円となりました。なお、当連結会計年度から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響により、売上高が57百万円減少しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
17,274	489	17,229	807

(注) 前連結会計年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用前の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,150百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が3,327百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が935百万円、商品及び製品が1,621百万円、原材料及び貯蔵品が843百万円増加したことによるものであります。

固定資産は35,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円増加いたしました。この主な要因は退職給付に係る資産が1,378百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、63,514百万円となり、前連結会計年度末に比8,062百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,014百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が772百万円、短期借入金が1,136百万円、ワンイヤーの振替による1年内返済予定の長期借入金が3,085百万円増加したことによるものであります。

固定負債は22,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,250百万円減少いたしました。この主な要因は社債が289百万円、リース債務(固定)が225百万円、繰延税金負債が663百万円増加した一方で、長期借入金が3,531百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、49,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,764百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,297百万円増加いたしました。この主な要因は新株の発行により資本金が1,942百万円、資本剰余金が1,942百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,898百万円の計上等により利益剰余金が1,668百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.8%(前連結会計年度末は15.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,788	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	4,044
現金及び現金同等物の増減額	1,704	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,560	4,265
現金及び現金同等物の期末残高	4,265	7,633

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,368百万円増加し、7,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,352百万円及び減価償却費1,910百万円によって増加し、棚卸資産の増加額2,375百万円、売上債権の増加額846百万円及び退職給付に係る資産及び負債の減少額1,884百万円によって減少したことなどから、155百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比しては、税金等調整前当期純利益の増加により158百万円の収入増となったものの、棚卸資産の増加により3,329百万円及び売上債権の増加により1,840百万円の収入減となったことなどから、5,633百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出878百万円などから、871百万円の支出となりました。

前連結会計年度と比しては、有形固定資産の売却による収入が1,445百万円減少したことなどから、1,403百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入3,885百万円などから、4,044百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比しては、株式の発行による収入3,885百万円及び短期借入金の純増減額が3,335百万円増加したことなどから、8,682百万円の収入増となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みからの回復を続けていますが、その影響を完全に払拭するには未だ時間を要する状況であります。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化とそれに伴う農畜水産物・資源価格の上昇等も懸念され、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、2021年4月から開始した3ヶ年の中期経営計画において、収益性向上・財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を活動の軸としております。この活動を通じて①国内食品事業の安定成長と成長ドライバーである海外食品事業の拡大による「成長の加速」、②コスト競争力のある強靱な企業体質の構築を狙った「経営効率の改善」、③財務体質の強化と社会から求められるサステナビリティへの対応等を図る「経営基盤の整備」に取組み、成長性と収益性のある企業グループを目指しております。

① 成長の加速

国内食品事業では、高たんぱくや低脂質、低糖質など健康志向や、簡便性、たのしさ等のお客様のニーズに合致した商品ラインアップの充実、SNSを活用したプロモーションの実施や店頭演出の強化等によって拡大を図ってまいります。海外食品事業では、北米・中国・東南アジアを重点地区にカニカマを中心とした水産練り製品の現地食文化への一層の浸透、食による健康に貢献するHealthy Noodle等の商品を北米に加え他地域への展開を進めることにより拡大を強力に進めてまいります。

② 経営効率の改善

2021年度は、コロナ禍の影響で国際的な需給関係の変化が生じ、特に下半期において原材料、エネルギー、運送費等の急速なコスト増が起こり厳しい経営環境となりました。2022年度は、これに地政学的リスクが加わり更に厳しい経営環境となると想定しております。このため国内食品事業では2022年2月に価格改定を実施しましたが、今後もコスト増の状況を注視しリスク対応を進めてまいります。同時に新規原材料の開発や製造技術の革新に取り組み、中長期視点での原材料相場に左右されない経営体質の構築を図ってまいります。さらに継続的な生産効率向上に加え、既存商品生産設備の更新による自動化の推進や高付加価値商品の生産能力増強によって収益性の向上に取り組んでまいります。

③ 経営基盤の整備

売上成長と収益性の向上による営業キャッシュ・フローの拡大と低収益性資産の圧縮に努め、自己資本比率の向上と財務体質の改善に取り組んでまいります。また、将来の成長に向けた「おいしさと健康」という新たな商品価値創造の基盤となる基礎研究や食の「安全・安心」という商品価値向上のための商品の保存性・品質衛生の向上、環境負荷低減を実現する容器包装の改良等に向けた研究開発を推進します。さらにグループの成長に資する有能な人材の確保・育成にも取り組んでまいります。

※ESG課題への取り組み

「経営基盤の整備」の一環として、「2030年の姿」を実現していくにあたり、社会課題の解決を軸とした持続的成長と、ESG課題への対応を両立すべく、社内組織としてサステナビリティ委員会を設置し、当社が重点的に取り組むべき5項目を重要事項(マテリアリティ)として2021年に設定しました。重要事項の5項目「温室効果ガス(GHG)排出削減」「食品ロスの削減」「持続可能な調達」「プラスチック削減」「人材育成」を軸に、設定した測定可能な目標の実現に向けた施策を遂行し、環境等のリスク低減を図るとともに、収益機会と捉えて、ESGに配慮した経営を推進してまいります。

これにより、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高104,052百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益3,831百万円(同0.6%増)、経常利益3,319百万円(同2.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,192百万円(同15.5%増)を予想しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、ライフスタイルの変容による内食需要が一定量常態化するとともに経済活動の回復傾向が見られる一方、その度合いには濃淡があり動向が想定しづらい状況が続いております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響は今後も一定期間続くものと仮定し、連結財務諸表作成時までに入手可能であった実績等を考慮した結果、当連結会計年度末の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損損失等)に大きな影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は時期・規模ともに不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定についての重要な変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,723	7,633,941
受取手形及び売掛金	9,290,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,226,328
商品及び製品	3,329,068	4,950,570
仕掛品	286,228	269,530
原材料及び貯蔵品	2,989,636	3,833,515
その他	559,212	996,139
貸倒引当金	△12,714	△10,573
流動資産合計	20,748,822	27,899,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,017,964	5,670,539
機械装置及び運搬具(純額)	1,559,565	1,693,858
工具、器具及び備品(純額)	567,239	556,756
土地	5,824,328	5,823,744
リース資産(純額)	3,437,144	3,343,141
建設仮勘定	6,771	22,631
その他(純額)	38,734	32,183
有形固定資産合計	17,451,748	17,142,856
無形固定資産		
ソフトウェア	244,568	205,658
リース資産	67,727	526,184
その他	562,160	26,396
無形固定資産合計	874,457	758,240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,434	1,963,258
退職給付に係る資産	13,095,499	14,473,589
繰延税金資産	76,350	101,563
その他	1,142,105	1,176,657
貸倒引当金	△586	△1,600
投資その他の資産合計	16,376,803	17,713,468
固定資産合計	34,703,009	35,614,565
資産合計	55,451,831	63,514,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,767,862	8,540,607
短期借入金	2,649,111	3,785,338
1年内償還予定の社債	850,000	760,680
1年内返済予定の長期借入金	4,887,475	7,973,341
リース債務	598,258	737,241
未払金	2,220,546	2,175,056
未払費用	1,669,095	1,786,236
未払法人税等	245,363	405,738
賞与引当金	859,077	810,888
その他	336,231	122,842
流動負債合計	22,083,020	27,097,971
固定負債		
社債	1,225,000	1,514,320
長期借入金	15,243,678	11,712,481
リース債務	3,048,202	3,273,550
繰延税金負債	3,740,063	4,403,888
退職給付に係る負債	181,760	165,827
資産除去債務	253,211	308,757
その他	792,508	855,156
固定負債合計	24,484,424	22,233,981
負債合計	46,567,444	49,331,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425,800	6,368,788
資本剰余金	-	1,942,988
利益剰余金	3,490,487	5,158,630
自己株式	-	△33
株主資本合計	7,916,287	13,470,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,989	193,969
繰延ヘッジ損益	14,948	20,661
為替換算調整勘定	△722,817	△602,880
退職給付に係る調整累計額	1,124,895	784,230
その他の包括利益累計額合計	706,016	395,981
非支配株主持分	262,082	315,709
純資産合計	8,884,386	14,182,065
負債純資産合計	55,451,831	63,514,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	99,851,605	99,203,193
売上原価	75,430,615	76,165,480
売上総利益	24,420,989	23,037,712
販売費及び一般管理費	20,786,106	19,228,058
営業利益	3,634,883	3,809,654
営業外収益		
受取利息	1,787	473
受取配当金	34,807	35,281
助成金収入	45,007	27,839
為替差益	156,367	64,130
持分法による投資利益	46,904	72,418
その他	21,819	30,631
営業外収益合計	306,694	230,774
営業外費用		
支払利息	564,764	536,581
その他	82,980	107,193
営業外費用合計	647,745	643,775
経常利益	3,293,832	3,396,653
特別利益		
固定資産売却益	300	1,183
投資有価証券売却益	3,994	20,944
特別利益合計	4,295	22,128
特別損失		
固定資産除売却損	20,261	9,810
投資有価証券売却損	7,464	—
投資有価証券評価損	—	395
減損損失	75,901	56,047
特別損失合計	103,627	66,253
税金等調整前当期純利益	3,194,501	3,352,528
法人税、住民税及び事業税	371,950	557,148
法人税等調整額	205,452	816,613
法人税等合計	577,403	1,373,762
当期純利益	2,617,097	1,978,766
非支配株主に帰属する当期純利益	37,783	80,124
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579,314	1,898,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,617,097	1,978,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,704	△95,753
繰延ヘッジ損益	18,692	5,713
為替換算調整勘定	△165,931	106,748
退職給付に係る調整額	2,773,106	△350,391
持分法適用会社に対する持分相当額	247	13,085
その他の包括利益合計	2,771,819	△320,597
包括利益	5,388,916	1,658,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,267,757	1,588,606
非支配株主に係る包括利益	121,158	69,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,425,800	1,007,213	5,433,013
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当		△96,040	△96,040
親会社株主に帰属する当期純利益		2,579,314	2,579,314
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	2,483,273	2,483,273
当期末残高	4,425,800	3,490,487	7,916,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,777	△3,744	△557,983	△1,568,475	△1,982,426	153,737	3,604,324
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△96,040
親会社株主に帰属する当期純利益							2,579,314
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,212	18,692	△164,833	2,693,371	2,688,443	108,345	2,796,788
当期変動額合計	141,212	18,692	△164,833	2,693,371	2,688,443	108,345	5,280,062
当期末残高	288,989	14,948	△722,817	1,124,895	706,016	262,082	8,884,386

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425,800	—	3,490,487	—	7,916,287
当期変動額					
新株の発行	1,942,988	1,942,988			3,885,976
剰余金の配当			△230,498		△230,498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,898,641		1,898,641
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,942,988	1,942,988	1,668,143	△33	5,554,087
当期末残高	6,368,788	1,942,988	5,158,630	△33	13,470,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,989	14,948	△722,817	1,124,895	706,016	262,082	8,884,386
当期変動額							
新株の発行							3,885,976
剰余金の配当							△230,498
親会社株主に帰属する当期純利益							1,898,641
自己株式の取得							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,020	5,713	119,936	△340,664	△310,035	53,626	△256,408
当期変動額合計	△95,020	5,713	119,936	△340,664	△310,035	53,626	5,297,678
当期末残高	193,969	20,661	△602,880	784,230	395,981	315,709	14,182,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,194,501	3,352,528
減価償却費	1,750,672	1,910,349
減損損失	75,901	56,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,210	△1,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,738	△49,639
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△1,548,657	△1,884,855
受取利息及び受取配当金	△36,595	△35,755
支払利息	564,764	536,581
持分法による投資損益 (△は益)	△46,904	△72,418
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,469	△20,944
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	395
固定資産除売却損益 (△は益)	19,960	8,626
売上債権の増減額 (△は増加)	993,986	△846,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	953,483	△2,375,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,422	690,681
その他	955,713	△229,597
小計	6,700,400	1,038,095
利息及び配当金の受取額	56,010	53,330
利息の支払額	△560,454	△536,594
法人税等の支払額	△407,402	△399,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,788,553	155,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△733,571	△878,398
有形固定資産の売却による収入	1,446,706	1,208
無形固定資産の取得による支出	△284,847	△45,721
無形固定資産の売却による収入	536	—
投資有価証券の取得による支出	△14,830	△11,582
投資有価証券の売却による収入	25,452	65,090
差入保証金の回収による収入	112,178	7,203
その他	△19,326	△9,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,296	△871,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,197,762	1,137,356
長期借入れによる収入	5,360,756	4,670,000
長期借入金の返済による支出	△6,592,050	△5,115,331
社債の発行による収入	500,000	1,100,000
社債の償還による支出	△950,000	△900,000
株式の発行による収入	—	3,885,976
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△96,040	△230,498
非支配株主への配当金の支払額	△12,813	△15,936
セール・アンド・リースバックによる収入	—	325,660
リース債務の返済による支出	△649,517	△779,241
その他	—	△33,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,637,427	4,044,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,891	40,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,704,313	3,368,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,759	4,265,073
現金及び現金同等物の期末残高	4,265,073	7,633,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式3,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式621,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,210,888千円減少、売上原価は1,100,646千円減少、販売費及び一般管理費は2,110,242千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品の製造及び販売を主とする事業を行っており、国内の事業会社と海外の事業会社に区分し、国内事業会社のうち食品の製造及び販売する事業会社とそれ以外のサービスを行う事業会社に区分し管理しております。

従って、当社グループは、国内、海外の地域と国内においては事業の種類が分割された報告セグメントから構成されており、「国内食品事業」、「海外食品事業」、「食品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、国内において食品の製造・販売を行っております。「海外食品事業」は、海外において食品の製造・販売を行っております。「食品関連事業」は、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	73,182,082	9,394,885	17,274,637	99,851,605	—	99,851,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947,830	4,084,537	6,601,079	12,633,446	△12,633,446	—
計	75,129,912	13,479,422	23,875,717	112,485,052	△12,633,446	99,851,605
セグメント利益	2,607,208	581,412	489,221	3,677,842	△42,959	3,634,883
セグメント資産	47,885,861	5,304,730	10,947,689	64,138,281	△8,686,449	55,451,831
その他の項目						
減価償却費	1,248,969	290,123	211,520	1,750,613	59	1,750,672
持分法適用会社への 投資額	464,773	46,990	—	511,764	—	511,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,279,910	225,594	104,507	1,610,013	—	1,610,013

- (注) 1. セグメント利益の調整額△42,959千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△8,686,449千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	70,839,492	11,134,057	17,229,643	99,203,193	—	99,203,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700,849	4,824,109	6,655,588	14,180,546	△14,180,546	—
計	73,540,341	15,958,167	23,885,231	113,383,740	△14,180,546	99,203,193
セグメント利益	2,010,026	1,117,546	807,205	3,934,777	△125,123	3,809,654
セグメント資産	54,559,695	6,976,244	11,093,538	72,629,478	△9,115,459	63,514,018
その他の項目						
減価償却費	1,384,474	328,526	197,346	1,910,347	1	1,910,349
持分法適用会社への 投資額	525,267	57,006	—	582,274	—	582,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,758,590	214,795	44,373	2,017,759	—	2,017,759

- (注) 1. セグメント利益の調整額△125,123千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△9,115,459千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	合計
外部顧客への売上高	73,182,082	9,394,885	17,274,637	99,851,605

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
90,599,287	9,252,317	99,851,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	合計
外部顧客への売上高	70,839,492	11,134,057	17,229,643	99,203,193

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
88,081,355	11,121,837	99,203,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	73,069	1,147	1,684	—	75,901

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	53,104	—	2,943	—	56,047

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する情報】

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内食品事業」の外部顧客への売上高は3,153,756千円減少、「食品関連事業」の売上高は57,132千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	448円89銭	607円38銭
1株当たり当期純利益金額	134円28銭	83円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,579,314	1,898,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,579,314	1,898,641
普通株式の期中平均株式数(株)	19,208,181	22,661,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。